

届出書記載例(事後届出)

※契約1件につき届出1件です

第1号様式(第3条関係)

土地売買等届出書

神奈川県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
市町村名	
区分	所・地・賃・信・他 単・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

- 予約契約の場合は、**予約契約年月日**を記載
- 法人の場合は、原則として契約書記載の**法人名**、代表者の**役職名**及び**代表者名**を記載
○ 土地に係る権利が**共有**の場合は、**届出人以外の共有者の人数**を**外〇名**と記載
- 法人の場合は会社等法人番号（**商業登記簿に記載の12桁の数字**）を記載
- 法人で同一の国籍を有する者が役員（持分会社の場合は業務を執行する社員）の過半数を占める場合は**国籍等**を記載
○ 法人で同一の国籍を有する者が議決権の過半数を占める場合は**国籍等**を記載
※いずれも該当がない場合は「非該当」にチェック
- 法人の場合は、担当者の**部署名**、**氏名**、**電話番号**等を記載
○ **代理人**による届出の場合は、**法人名**、担当者の**氏名**、**連絡先電話番号**等を記載
* **委任状**も別途添付する（委任者の押印が必要）
- **個人**の場合は「**その他**」をチェック
○ 「**その他**」をチェックした場合は、下に**具体的な業種**を記載（個人の場合は不要）

1. 契約内容に関する事項

● 契約年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 契約の種類 所有権 地上権 賃借権 信託受益権 の 移転(設定)

届出人である権利取得者(譲受人) 契約の相手方(譲渡人)

氏名(法人名)※1 共有者 外〇名 国籍等※2 氏名(法人名)※1 共有者 外〇名

〇〇株式会社 日本 株式会社〇〇

区分 個人 法人(会社法人等番号)※3 12345678912 区分 個人 法人

(法人の場合の代表者名) (法人の場合の代表者名)

代表取締役 神奈川 太郎 代表取締役社長 政策 一太郎

代表者の国籍等 日本 代表者の国籍等 日本

譲受人住所※5 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 譲渡人住所※5 〒 〇〇〇-〇〇〇〇

神奈川県横浜市中央区〇〇〇一丁目1番1号 神奈川県横浜市西区〇〇〇〇100番地

電話番号 (045)〇〇〇-〇〇〇〇

※1 法人の場合は、法人名及び代表者の役職名・代表者名を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載
※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載
※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合
※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
※6 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)
※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)

業種 不動産業 建設業 金融保険業 製造業 商業 運輸業 その他 〇〇〇業

役員の国籍等※6 日本 非該当

議決権保有者の国籍等※7 日本 非該当

担当部署、担当者名等(法人、代理の場合のみ記載)
株式会社〇〇 横須賀支店 不動産事業課 神奈川 次郎

電話番号 (046)〇〇〇-〇〇〇〇

メールアドレス yokosuka@*****.jp

- 届出の**年月日**を記載（持参による提出の場合は提出日）
- 「**その他**」をチェックした場合は、カッコ内に**具体的な権利名**を記載
- 法人の場合は、原則として契約書記載の**法人名**、代表者の**役職名**及び**代表者名**を記載
○ 土地に係る権利が**共有**の場合は、**届出人以外の共有者の人数**を**外〇名**と記載
- 法人の場合は、**設立にあたって準拠した法令を制定した国**を記載
○ 個人の場合は、**パスポート等に記載される国籍**を記載
- 法人の場合は**代表者のパスポート等に記載される国籍等**を記載（重国籍の場合、全ての国籍を記載）
- 区分が「**個人**」で**国籍が日本以外**で「**永住者又は特別永住者**」に該当する場合のみチェック

- **5筆まで**、一筆ごとに記載（字名があれば字名も）
○ 上段に**登記簿**に記載されている地番、下段に**住居表示**の地番（あれば）を記載
* 土地区画整理事業地内の場合は、上段に**事業名**、**街区・画地番号**、下段に**従前地**の大字・町丁目、地番を記載
- 筆の一部の場合は、「〇〇-〇の一部」と記載
- 合計欄に**すべての筆数**を記載
* **6筆以上**の場合は、**筆一覧**を記載した別紙を添付
- 上段に**登記簿**の地目、下段に**現況**の地目を記載
* 土地区画整理事業地内の場合は、**下段に従前地の地目**を記載

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記簿、下段:現況	面積(m ²) ※8	権利の移転等の態様 ※9	共有持分割合 ※10	対価の額(円)	地代(年額・円) ※11
① 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇〇-〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	宅地	350.60	所有権売買			
② 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇〇-〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	宅地	2,280.04	共有持分一部移転	1,000分の466		
③ 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇〇-〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	畑	50.00	所有権売買			
④ 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇〇-〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	雑種地	170.00	所有権売買			
⑤ 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇〇-〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	公共用道路 道路	25.00	所有権売買			
合計 5 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 2,875.64			合計 181,945,750	合計

注) 5筆まで、一筆ごとに記載する。6筆以上の場合は、別紙(筆一覧)を添付する
注) 対価の額又は地代は、届出に係るものの合計のみを記載

※8 共有持分の一部を移転した場合は、持分割合を乗じた面積を記載
※9 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※10 共有の場合は、持分割合を記載
※11 地上権又は賃借権の場合のみ記載

- 届出に係る**すべての筆の実測求積図等**がある場合は、**実測面積**を記載
* 個別の実測面積が不明の場合、個別の実測面積は記載不要
- 実測図・求積図等の図面がない場合、座標求積がない場合（三斜求積の場合や座標求積が一部の筆の場合を含む）は、**登記簿面積**を記載
- **共有持分の一部を移転**した場合は、**持分割合を乗じた面積**を記載
- 合計欄に**すべての筆の面積の合計**を記載
- 対象地(筆)に**共有持分**が設定されている場合は、**持分割合**を記載
- 合計欄に**対価の額の合計**を記載
○ **地上権又は賃借権**の場合は、**権利金**、**その他の一時金相当額**を記載
- **地上権又は賃借権**の場合は、合計欄に**地代(年額)の合計**を記載

- 「**一団の土地(継続)**」をチェックした場合は、**前回の届出年月日**を可能な限り記載
- 「**市街化区域**」「**非線引きの都市計画区域**」をチェックした場合は、「用途地域」欄に**具体的な用途地域**を記載
* 非線引きの都市計画区域で用途指定がない場合は空欄
- 区域区分が混在する場合は、「市街化区域」を優先してチェック
- 届出に係る**土地の現在の利用状況**を記載
(例) 水田、住宅地、工場用地、山林等
- 「**権利の移転等の態様**」が「**共有持分一部移転**」の場合は、**全体の土地の総面積(持分割合を乗じない総面積)**を記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

● 単団の区分 区域区分等※12 利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)

単独の届出 市街化区域 **共同住宅 〇階建 延〇〇〇〇m² 〇棟 予定戸数〇〇〇戸 販売用**

一団の土地(新規) 非線引きの都市計画区域 用途地域 **第一種住居地域**

一団の土地(継続) 市街化調整区域

→ 前回の届出年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 都市計画区域外

● 現在の土地利用の状況

住宅地 ● 一体的利用を図る一団の土地の総面積 (備考)新たな土地利用に必要な個別法的手続状況等

14,000.00 m² 都市計画法 農地法 森林法 その他

(うち、今後追加で買い進める予定の面積) (手続状況等)

10,012.25 m² 市開発審査課と開発許可協議中、農地の転用について手続き中

利用現況の変更 有 無

※12 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

- 土地の**利用目的**、**事業計画等の詳細**を記載
(例) 住宅、商業施設、工場、レクリエーション施設、ゴルフ場、別荘、資産保有、転売等
- 建物の階数、床面積、建築予定戸数、自己用、賃貸用、販売用の区別も付記する
(例) 中高層共同住宅 〇階建 延〇〇〇〇m² 〇棟 予定戸数〇〇〇戸 販売用
- 利用目的の変更がない場合は「**現況利用**」とし、**カッコ書きで利用の現況**を記載
(例) 現況利用(工場)
- **個別法に基づく手続き等が必要な場合はチェック**し、(手続状況等)欄に**具体的な現在の手続状況**を記載
(例) 開発許可協議中、農地転用手続き中等
- 「**その他**」をチェックした場合は、右横に**具体的な法令の名称**を記載

- 工作物等を「**有**」とチェックした場合は、**具体的な種類**(住宅、工場、倉庫、店舗等)、**概要**(構造)、**規模**(階数、延べ床面積等)、**使用年数**等を記載
(例) 工場兼事務所(鉄筋コンクリート造平屋建、〇〇m²、築15年)
* 木竹については、**植栽面積又は本数**、**樹種**(スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹)、**樹齢**等を記載
- 「**その他**」をチェックした場合は、右横に**具体的な権利名**を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
<input checked="" type="checkbox"/> 有	共同住宅(賃貸用) 鉄筋コンクリート造 2階建 〇〇m ² 築15年	<input checked="" type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> 予定なし
<input type="checkbox"/> 無		費用負担者 (〇〇株式会社(買主))

● 土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 工作物等の対価の額(税込)

所有権 賃借権 信託受益権 12,500,000 円

権利移転なし その他

5. その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄

- **消費税込み**の価格を記載
- 工作物の権利は移転したが**対価がない場合は「0」**円と記載
- **借地権・底地の取引**に係る届出の場合は、**権利割合**を記載
○ 権利の移転等の態様が「**交換**」の場合は、**交換先の所在・地番・面積・交換差金**等を記載
- 届出に係る一団の土地が**2以上の市町村の区域にまたがる**場合は、その旨を記載
- **不動産通知書**の交付を希望する場合は、**その旨及びカッコ書きで必要な理由**を記載

注) 本届出については、原則として「不動産通知」を発行いたしません